

転機にある韓国の経済社会

—求められる新たな成長モデル—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 韓国では経済のグローバル化が2000年代に入って加速した。財閥企業が新興国を中心に事業を拡大するとともに、政府がFTA（自由貿易協定）を積極的に締結するなど、企業のグローバル展開を後押しした。
2. グローバル化に伴い輸出が成長の牽引役となる一方、韓国経済は世界経済の影響を強く受けるようになった。世界経済の減速に伴う輸出の落ち込みに加えて、近年では国際的な信用不安が高まるとウォンが急落するなど、グローバル化に伴うリスクの存在が浮き彫りにされた。
3. 日本で韓国企業の世界市場における躍進や「韓国型成長モデル」が注目されるのとは対照的に、韓国国内では財閥企業のグローバル展開に依存した「韓国型成長モデル」に対する評価は厳しい。若年層の就職難や雇用の質の劣化がさほど改善されていない上、相対的貧困率が上昇しているからである。
4. これに加えて、①李明博政権下で進められた規制緩和に伴い財閥グループへの経済力集中が進んだこと、②グループの事業拡張によって中小企業の経営が圧迫されたこと、③グループの様々な不正行為が発覚したことなどにより、国民の財閥企業に対する眼はこれまでになく厳しいものとなった。
5. 国民の批判や地方選挙における政府与党の敗北を受けて、李明博政権は従来の「大企業寄り」ともいわれた政策の見直しに着手した。2010年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中小企業の共生を打ち出したほか、2011年秋には、翌年に実施する予定であった追加減税を撤回した。
6. 本年12月に予定されている大統領選挙に向けて、各党は福祉の充実や雇用重視を掲げている。懸念されるのは、就職難や格差の拡大、貧困などがポピュリズムを生み出す温床となり、支持の拡大をめざした政策がそれを助長して、財閥批判が「反企業」意識、分配重視が「反成長」志向につながることである。
7. 経済成長がビジネスチャンスを作り、福祉を支える財源を生み出すことを考えれば、「雇用を伴う成長」が追求されるべき方向である。そのために必要なことは「魅力のある」中小企業の育成である。大企業に続く層が厚くなれば、①若年層の就職難の緩和、②優秀な人材の流入による中小企業の技術力強化、③財閥企業への経済力集中の防止、④財閥企業に過度に依存した成長からの脱却などが期待される。

目次

1. グローバル化の進展と顕在化したリスク

- (1) グローバル化が進展した2000年代
- (2) 顕在化したリスク

2. 国内で問われる「韓国型成長モデル」

- (1) 改善が遅れる雇用環境
- (2) 伸び悩む所得と増加した貧困
- (3) 財閥グループへの経済力再集中

3. 「大企業寄り」政策を見直した李政権

- (1) 中小企業との共生
- (2) 大型量販店の営業時間規制
- (3) 大統領選挙に向けての財閥規制強化の動き

4. 求められる新たな成長モデル

- (1) 外高内低の「韓国型成長モデル」への評価
- (2) 今後の方向性

結びに代えて

近年のサムスン電子や現代自動車などに代表される韓国企業の世界市場における躍進には目を見張るものがある。とくに需要が急拡大している新興市場では、日本企業よりもプレゼンスを高めているところが多い。韓国政府もFTA（自由貿易協定）網の拡大を通じて、こうした企業のグローバルな事業展開を後押ししている。

経済の長期停滞や世界市場における日本製品のシェア低下もあり、日本では近年グローバル化で先行した「韓国型成長モデル」が高く評価され、「韓国企業に学べ」、「日本政府は積極的にFTA締結すべし」という主張が随所でみられるようになった。

しかし、韓国国内ではこれと対照的に、大企業のグローバル展開に依存した成長のあり方に疑問の声が出され、その内実が問われてきた。批判の大きさは、韓米FTA締結に多くの国民が反対したことからもうかがえる。この背景には、若年層の就職難や劣化した雇用環境、所得格差の拡大がこの10年間さほど改善されない一方、貧困が増加したことに加え、李明博政権の下で進められた規制緩和によって財閥企業の事業領域が拡大した結果、財閥への経済力集中や中小企業の経営圧迫などが生じたことがある。

こうした国民からの批判を受けて、李明博政権は従来の「大企業寄り」ともいわれた政策の見直しに乗り出した。政府は2010年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中

小企業の共生を打ち出したほか、2011年秋には、翌年に実施する予定であった追加減税を撤回した。減税と規制緩和を通じて経済の活性化を図ろうとした李大統領の基本路線を自ら否定したことになる。

このように韓国の経済社会は転機にある。今年12月に予定されている大統領選挙はある意味で、今後の韓国の行方を決めるものである。

以上を踏まえ、本稿では韓国の経済社会の現状と問題点を分析して、今後の成長のあり方を検討したい。構成は以下の通りである。1. で、韓国ではグローバル化に伴い経済成長が輸出に牽引されるようになった半面、世界経済の影響を強く受けるようになったことを指摘する。2. では、韓国国内でなぜ「韓国型成長モデル」に対する評価が高くないのかを明らかにする。3. では、国民の批判を受けて、政府がどのように従来の政策を見直しているのかをみる。4. で、今後の政策の方向性について検討する。

1. グローバル化の進展と顕在化したリスク

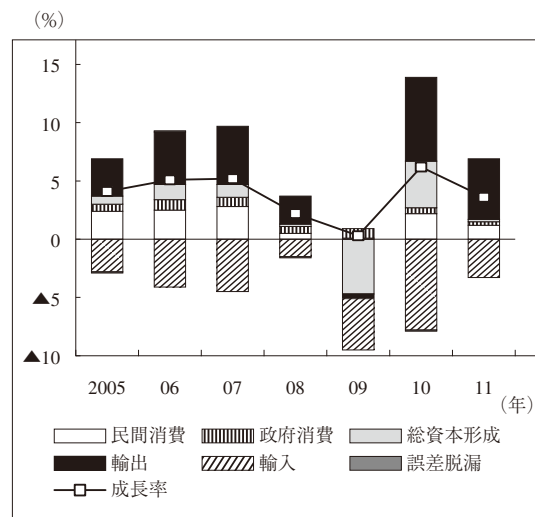
グローバル化の進展に伴い韓国経済は輸出が成長の牽引役となった一方、世界経済変動の影響をより強く受けるようになった。

(1) グローバル化が進展した2000年代

韓国経済の特徴は、輸出が経済成長の牽引役となっていることである。リーマンショックから回復した2010年には実質GDP成長率が6.3%となった。輸出の成長への寄与度は7.2%であった。2011年は実質GDP成長率が3.6%へ低下したが、輸出の寄与度は5.3%となり、成長を下支えした（図表1）。

輸出が成長の牽引役を果たすようになった背景には、1960年代以降政府が輸出志向工業化を推進してきたこと、国内市場が小さい（GDPは日本の約1/5）ため企業が輸出に活路を見出したことなどがある。経済のグローバル化が加速したのは2000年代に入ってからである。これには、①通貨危機後に国内

図表1 需要項目別成長寄与度



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

需要が急減したこと、②急速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されること、③新興国の成長が持続しビジネスチャンスが生まれたことなどが関係している。

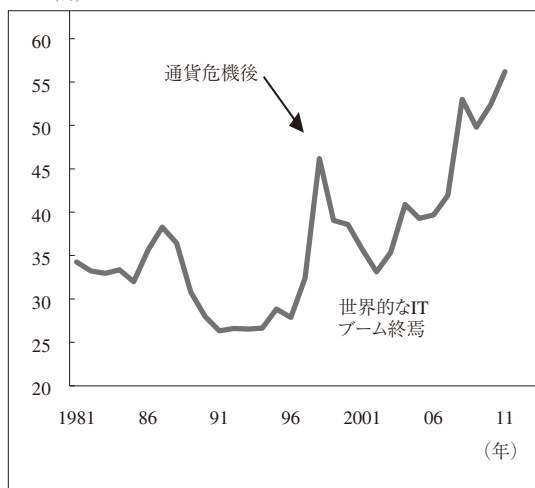
グローバル化を示す一つの指標である輸出の対GDP比率は97年の通貨危機後に急上昇した後、世界的なITブーム終焉の影響により低下したが、2002年以降再び上昇傾向にある(図表2)。2011年は56.2%と2002年より20%ポイント上昇している。また、対外直接投資は2000年代後半に急増した後、高水準で推移しているように(図表3)(注1)、企業が積極的に対外投資をしていることがうかがえる。

需要が拡大する新興市場を積極的に開拓しているのが近年の特徴である(注2)。世界市場におけるシェアをみても、薄型テレビではサムスン電子とLG電子が1、2位を占め

ており、自動車の販売台数では現代自動車が5位と、韓国企業の躍進には目を見張るものがある。価格競争力に加えて、品質・デザインの向上、現地ニーズに見合う製品開発、「グローバル人材」の計画的な育成などが韓国企業の躍進を支えているといえよう。

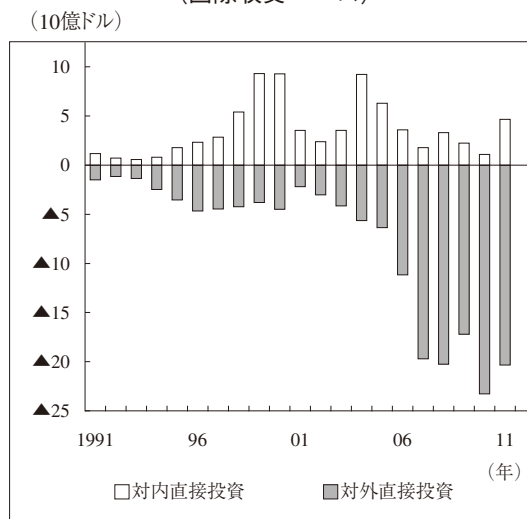
韓国政府もFTA網を拡大させることを通じて、企業のグローバルな事業展開を後押ししている(図表4)。2011年7月1日に暫定発効したEU(欧州連合)とのFTAに続き、今年3月15日にはアメリカとのFTAが発効し、韓国は本格的なFTAの時代を迎えた。輸出依存度の高い同国にとって、他国に先行してFTA網を築くことにより、①通商面での優位性確保、②企業のグローバルな事業展開の後押し、③これらを通じた国際物流や金融機能

図表2 輸出(財・サービス)の対GDP比 (%)



(資料) World Bank, World Development Indicators

図表3 対内直接投資と対外直接投資 (国際収支ベース)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表4 韓国のFTA締結の動き

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
◇発効・署名・妥結済みのもの チリ シンガポール EFTA ASEAN (商品貿易) ASEAN (サービス貿易) インド EU ペルー アメリカ コロンビア		4月1日発効		3月2日発効 9月1日発効	6月1日発効		5月1日発効	1月1日発効	7月1日暫定発効 8月1日発効	12月3日最終合意 3月15日発効 6月25日妥結
◇交渉中のもの カナダ メキシコ 日本 GCC 豪州 ニュージーランド トルコ 中国 ベトナム	12月開始	11月以降中断	7月開始	2月開始		7月開始	5月開始 6月開始	4月開始		5月開始 7月開始
◇交渉開始に向けた動き メルコスール 日中韓 ロシア イスラエル	2005年5月、共同研究開始。2007年10月、同報告書を採択。 2001年1月、共同研究開始。産・官・学共同研究を2011年12月終了。2012年内に交渉開始で合意。 2007年10月、共同研究開始。 2009年8月、共同研究開始。									

(資料) 外務省経済局「日本の経済連携協定(EPA)交渉」(平成21年10月)、韓国外交通商部ホームページなど

の強化などが期待出来る。実際、グローバル化の加速により輸出が成長の牽引役となったほか、輸出産業の集積している地域の経済発展、コンテナ輸送業務の拡大、対外直接投資に伴う投資収益の増大などがもたらされた。

(2) 顕在化したリスク

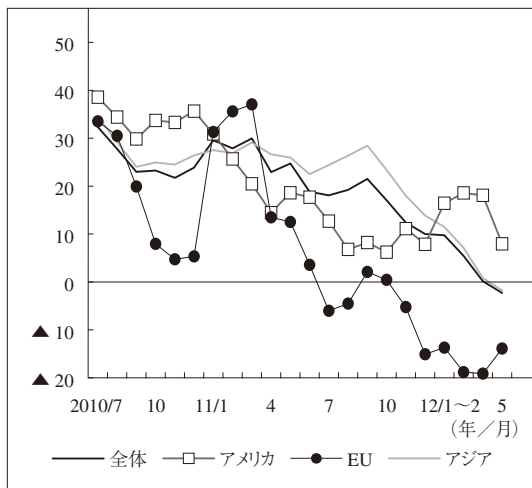
グローバル化は韓国企業ならびに経済に成長の機会をもたらす一方、多くの問題を投げかけている。

第1は、経済成長が輸出に大きく依存するため、世界経済の変動の影響を強く受けるよ

うになったことである。リーマンショック後
に続き、最近でも欧州の債務危機を契機にした世界経済減速の影響を受けて、輸出(通関ベース)が2012年3月前年同月比(以下同じ)▲1.4%、4月▲5.0%、5月▲0.6%と前年割れとなっている。景気が悪化したEU向けが前年水準を大幅に下回っていること、中国の景気減速の影響を受けて、アジア向けの増勢が鈍化していることが最近の特徴である(図表5)。

2012年1～3月期の実質GDP成長率は設備投資が著しく伸びた結果、前期比(以下同じ)

図表5 輸出伸び率（後方3カ月移動平均）
（%）

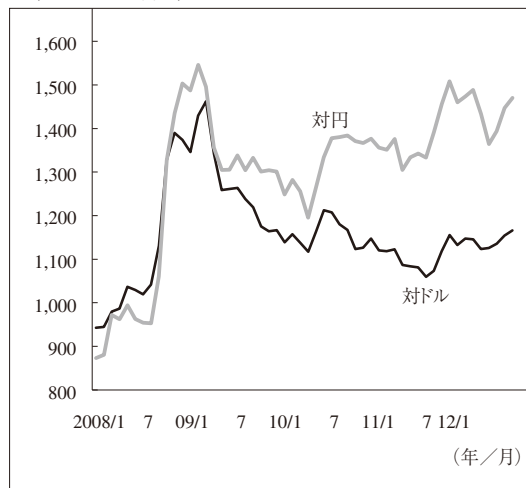


（注）旧正月ズレの影響を除くため、12年1、2月は合計額の前年同期比。
（資料）CEICデータベース

0.9%と、10～12月期の0.3%を大幅に上回ったが、これはほとんどの需要項目が10～12月期にマイナスに陥った（設備投資は7～9月期も）反動によるところが大きく、前年同期比成長率が2.8%（10～12月期は3.3%）へ低下したことを合わせて考えると、成長の勢いは弱いといえる。

実際、景気の先行きについて厳しい見方が増えている。韓国銀行が4月中旬、今年の実質GDP成長率を2011年末発表の3.7%から3.5%へ引き下げたのに続き、政府系研究機関である韓国開発研究院が5月下旬、従来（2011年11月発表）の3.8%から3.6%へ引き下げた。国際機関においても、IMFが4月に昨年9月発表の4.4%から3.5%へ、OECDが5

図表6 ウォンの対ドル・円レート（月末値）
（1ドル、100円＝）



（資料）韓国銀行

月に昨年11月発表の3.5%から3.3%へそれぞれ下方修正した。

第2は、為替が不安定化しやすくなったことである。その端的な例がリーマンショック後のウォンの急落である（図表6）。

世界的に信用不安が高まるとウォンが著しく下落する現象は、最近の欧州債務危機でもみられる。2011年4月以降しばらくの間1ドル＝1,000ウォン台後半で推移していたが、欧州債務危機を契機に9月中旬に1,100ウォン台、10月上旬には一時1,200ウォン台にまで下落した。その後しばらく安定的に推移していたが、債務危機の再燃によりウォン安が進んでいる。この間に円高が進展した結果、対円ではリーマンショック後の最安値に近いウォン安・円高水準となっている。

新興国の通貨安には、海外の投資家がリスク回避志向を強めて新興国から資金を回収していることが影響しているが、とくにウォンが売られるのは、韓国が輸出主導型成長であるため世界経済の影響を受けやすいこと、対外開放に伴う資金流入により短期対外債務額が高水準となっていること（図表7）が、市場で問題視されるからである。近年の家計債務の増加も韓国特有のリスクとして浮上する。

ウォン安は韓国製品の輸出競争力を高め、韓国への直接投資を増加させる効果もあるが、「過度な」ウォン安は経済全体にとってマイナスの側面が多い。まず、韓国の輸出企業は基幹部品や高機能素材の多くを日本から輸入しているため、ウォン安・円高により生産コストが上昇し利益が圧迫されることであ

る。つぎに、今述べたことと関連するが、輸入物価の上昇によりインフレが加速する恐れがあることである。さらに、ドル建て債務の返済負担額が膨らむことにより、企業や金融機関の財務状況が悪化することである。

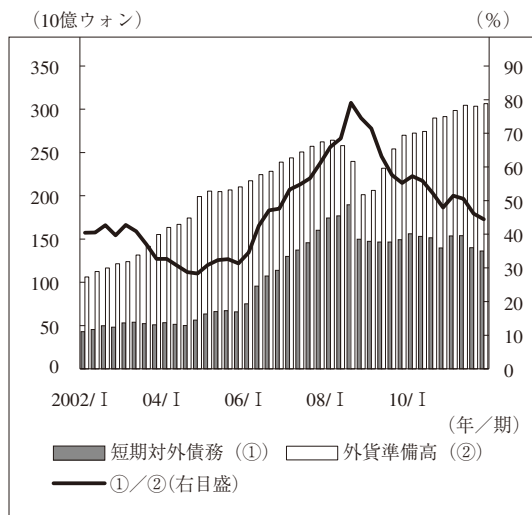
また、大幅な通貨安を防止する目的で韓国政府は何度か為替介入（外貨建て「外国為替平衡基金債券」の発行によりドルを調達し、これを外国為替市場に供給する）を実施したが、それによって外貨準備高が減少すれば、そのことが市場で「ウォン売り」の材料となりかねないというジレンマを抱える。

韓国経済の減速ならびにウォンの急落（円高の進展）は日本経済ならびに日本企業にとって好ましいものではない。このため、為替レートの安定化を図る目的で、2011年10月、日本政府・日銀と韓国銀行との間で、通貨スワップ協定を現行の130億ドルから700億ドルへ増額することで合意された。

第3は、グローバル化の推進に伴い、それに反対する動きが強まっていることである。グローバル化に反対する動きは、自由化に伴い損害を被ると予想される農業団体や国内中小企業などにおいて強い。

政府はFTAを推進するにあたり、①可能であれば例外品目にする、②それが出来ない場合は関税撤廃時期を遅らせる、③影響を最小限に抑えるために、経営規模の拡大や施設の近代化を一段と推進する一方、被害を受ける農家に所得を補償するなど国内農業に最大限

図表7 韓国の短期債務額



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

配慮した取り組みをしてきた。これまでに締結したFTAをみると、そのすべてにおいてコメは譲許対象から除外された。関税撤廃時期については、チリとの間（2004年発効）でトマト、キュウリ、豚肉などが10年以内、アメリカとの間で牛肉が15年以内、EUとの間で豚肉が10年以内になると規定された。またチリとのFTAでは、農民の強い反対を受けて国会での批准合意案への採決が進まなかったが、支援額を増額することにより批准にこぎつけた経緯がある。

ただし、野菜や果物など輸出拡大が見込めるものとは異なり、畜産や穀物などでは輸入増加が避けられない。豚肉はアメリカとの間では2016年、チリとの間では2013年に撤廃されるため、残された時間は少ない。

農業への支援策をみると、2007年11月、韓米FTAを推進していく補完策として、2008年からの10年間に総額20.4兆ウォンの投融資計画が発表された。農業の構造改革が進められ農産物の輸出が増加しているとはいえ、農家の不安は決して払拭されたわけではない。農民の不安を払拭するためにはさらに財政支出を迫られる恐れがある。

グローバル化に異議を唱えているのは、農業団体だけではない。例えば、韓米FTAの締結に多くの国民が反対したのは、国内制度の改悪やセーフティネットの弱体化を懸念したためであるが、根底には財閥企業のグローバル展開に依存した成長が生活水準の向上につ

ながっていないことがある。この点について、つぎにみていこう。

(注1) 国際収支ベースなので対外直接投資はマイナスの表示となる。

(注2) この点に関しては、向山英彦[2010a]を参照されたい。

2. 国内で問われる「韓国型成長モデル」

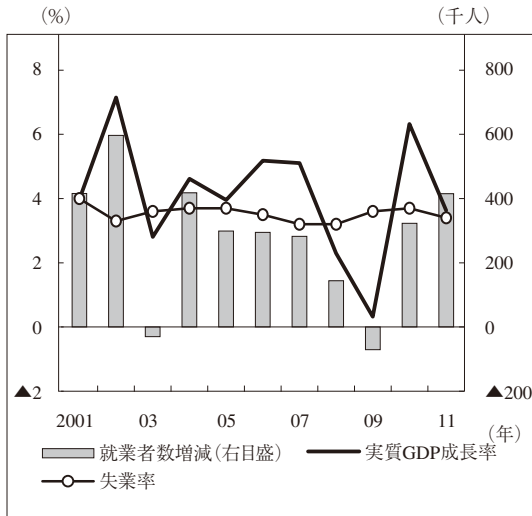
経済のグローバル化が進む一方、国民の多くはその効果を実感出来ていない。しかも近年、規制緩和により財閥への経済力集中が進んだため、財閥企業に対する見方が厳しくなった。

(1) 改善が遅れる雇用環境

世界市場で躍進する韓国企業が海外で注目されているのとは対照的に、韓国国内ではこうした財閥のグローバル展開に依存した「韓国型成長モデル」（この点については後述）に対する国民の評価は決して高くない。若年層の就職難や劣化した雇用環境がこの10年間にさほど改善されてないばかりではなく、貧困が増加したためである。

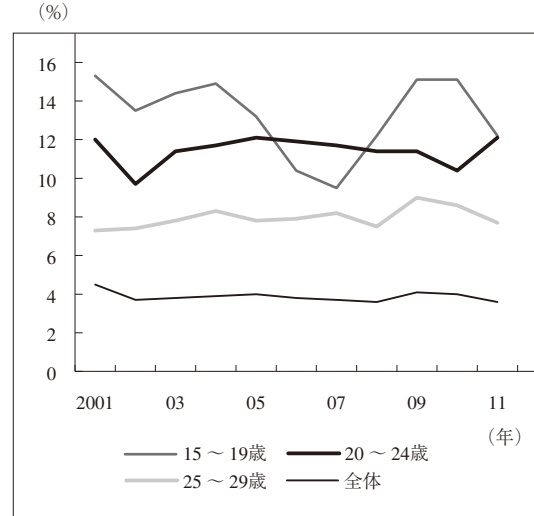
まず、雇用環境についてみよう。韓国の統計上の失業率は低い。李明博政権発足後をみると、全体の失業率は3%台半ばで安定的に推移している（図表8）。他方、年平均の就業者増加数は20.3万人で、その前の5年間の年平均25.3万人を下回ったとはいえ、増加基調で推移している。

図表8 雇用関連指標



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表9 男性の失業率



(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

全体の失業率が低いなかで、性別・年齢階級別にみて高いのは男性若年層（OECD統計では15～24歳であるが、韓国では兵役が義務づけられているため、15～29歳として考えるのが一般的）である。なかでも20～24歳の失業率が高く、2011年は前年を上回る12.1%となった。25～29歳の失業率は2009年に9.0%へ上昇したが、その後2年続けて低下し、2011年は7.7%となった（図表9）。

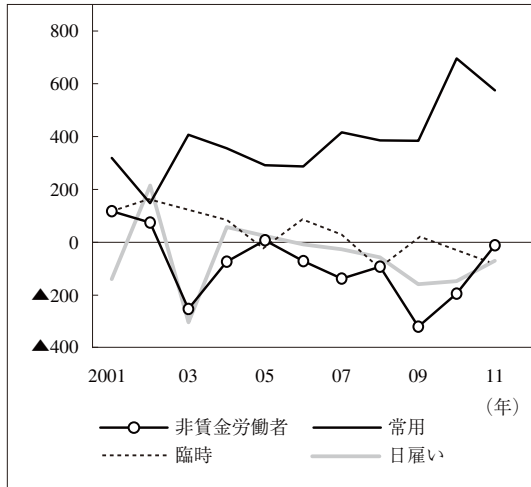
ただし、以下に述べるように、こうした統計上の失業率は、労働環境の実態あるいは国民の実感と著しく乖離している。

まず指摘出来るのは、現行の統計では「雇用の質」が反映されないことである。就業者の地位は、賃金労働者（常用、臨時、日雇い）と非賃金労働者（自営業者、無給家族従事者

など）に大別され、賃金労働者のうち労働契約が1年以上の場合は常用労働、1カ月～1年未満は臨時雇用、1カ月未満は日雇いとして分類されるため、2年ごとに契約を更新する非正規労働職は常用雇用に含まれる。2000年代に入ってから動きをみると、常用労働者が直実に増加しているものの（図表10）、そこには2年ごとに契約を更新する非正規労働職が含まれるため、失業率の改善や常用労働者の増加がそのまま雇用環境の改善に結びついたとはいえない。また、最近では家計が苦しいために、妻が短時間労働につくという側面もある。

こうした問題点に加えて、失業率を低くしている主な要因として以下のものがある（注3）。

図表10 地位別就業者数増減（前年比）
（千人）

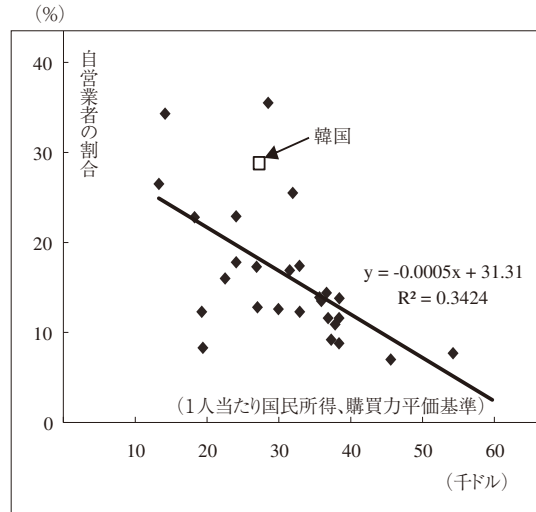


（資料）統計庁、Korean Statistical Information Service

第1は、自営業者が多いことである。ソウル特別市や地方都市を歩くと、飲食店、小売、理髪・美容店など自営業者の多さを実感させられる。統計的にみても、韓国の就業者全体に占める自営業者の割合はOECD平均の約2倍であり、1人当たりの国民所得が同水準の国々と比較しても高い（図表11）。

自営業者が多いのは流通業の効率化の遅れに加え（注4）、大企業を退職（事実上の解雇である「名誉退職」を含む）した人達による開業が多いことによる。開業資金が少額で済むため開業が相次いでいるものの、①同業者間の厳しい競争、②クレジットカード利用者の増加による手取り収入の減少、③大型量販店の増加などから数年で閉店に追い込まれるケースが少なくない。失業保険がないため、廃業によって貧困に陥るケースがある。廃業

図表11 自営業者の割合



（資料）OECD統計

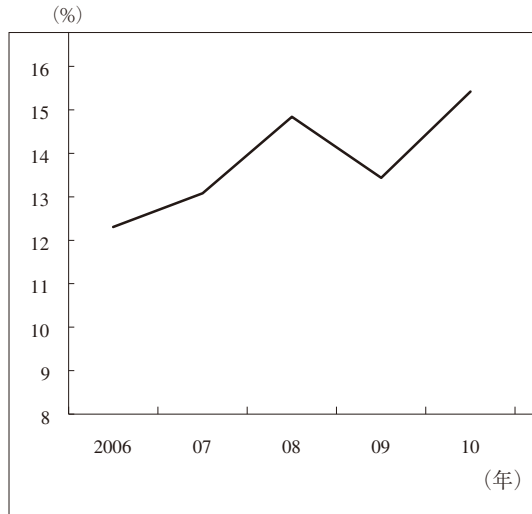
しても、職業安定所に行って仕事を探すのではなく、親戚や友人の店で働くケースが多いため、失業率に反映されない。

第2は、短時間労働者が多いことである。雇用者に占める短時間労働者（週35時間労働以下）の割合は、2006年の12.3%から2010年に15.4%へ上昇した（図表12）。

不完全な就業であっても、統計上は雇用者として計上される。自分の意思で短時間労働を選択している場合もあるだろうが、フルタイムの正規職を希望しているものの、それがかなわない者が相当数含まれていると考えられる。

韓国では労使政委員会の「非正規特別委員会」（2002年7月）で合意された基準にもとづいて、時限性、時間性、非典型（派遣、在宅など）労働が非正規職とされている。2011年8月に実施された「経済活動人口調査・付

図表12 短時間労働者の割合



(注) 短時間労働者は週35時間以下。
 (資料) 統計庁, The Economically Active Population Survey, 2011.5.

加調査」における非正規労働者数は1年前より16万人強増えて344万2千人となった。これは賃金労働者全体の34.2%に相当する。これが政府発表の非正規労働者数であるが、前述した常用雇用に含まれる非正規職を入れれば、非正規労働者数はそれを大幅に上回る(注5)。雇用の質の劣化を示すものである。

第3は、若年層において非労働力人口が著しく多いことである。景気が悪化すると、就職を諦めたり先延ばしする目的で留年や留学をしたり、大学院や就職予備校、公務員試験予備校で勉強するものが増加する。また、勉強や就職活動をしないニートも増加している。失業率は経済活動人口(就業者+失業者)に占める失業者の割合であるため、求職活動をしない非労働力人口が増えれば失業率は低

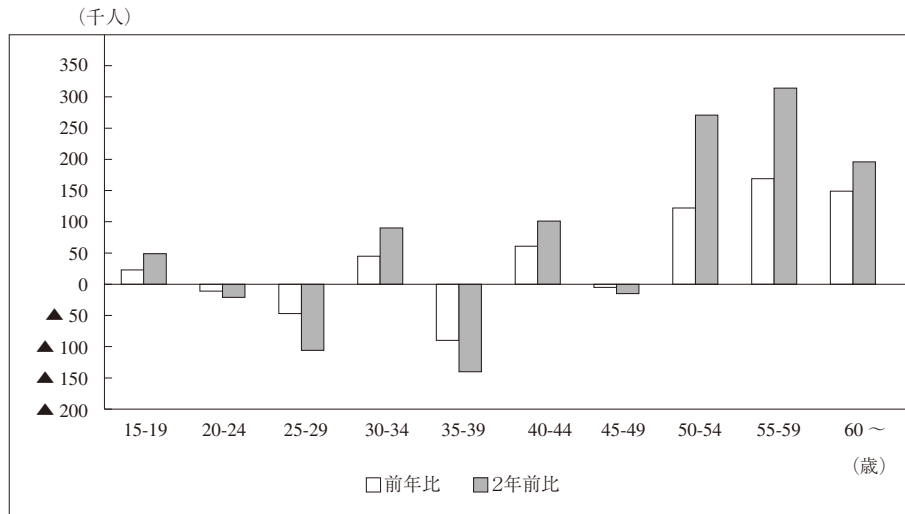
下する。しかし、こうした実態を踏まえて若年層の「事実上の失業率」を推計すると、20%を超えるとされている。

若年層の就職難は年齢階級別にみた就業者数の動きからも裏づけられる。近年、就業者が中高年層で増加しているのとは対照的に、20～24歳、25～29歳では減少している(図表13)。主に雇用が増加している分野はサービス産業の低賃金の職種で、中高年層が再就職先として選択するケースが多い。他方、若年層の就業者数が減少しているのは、少しでも「質の高い」雇用を探しているためと考えられる。

若年層の就職難が深刻化したことには、大学進学率の上昇と大学生ならびにその親の「大企業就職願望」も影響しているが、経済面では通貨危機後、企業が経験のある中途採用者を優先して新卒採用を絞っていること、正規職で知識や技術を生かせる「質の高い」雇用が十分に創出されていないことが主たる要因である。

これに対し、中小企業では人手不足に直面しており、外国からの労働者に依存しているところがある。中小企業に人材が集まらないことには、①大企業との間で生涯賃金や福利厚生面で格差が大きいこと、②技術力の高い中小企業が少なく、③学生やその親の間に大企業志向が強いことなどが影響している。今後の成長を考える上で、これらの問題を解消していく必要がある。

図表13 年齢階級別就業者数増減



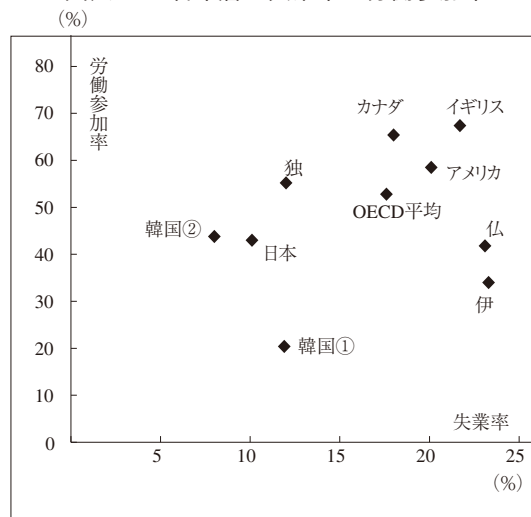
(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

非労働力人口の多さは国際的にみても際立っている。OECD統計によれば、若年層（15～24歳）の労働参加率は韓国が加盟国のなかで最も低い。韓国では兵役があるため大学を卒業して就職するのは20歳代後半になるのが一般的である。そこで、15～29歳の労働参加率（韓国統計庁）をみても、OECD平均を下回っている（図表14）。

若年層の就職難が深刻化するなかで、大学進学率は2008年に過去最高の83.8%となった後低下に転じ、2011年は72.5%となった（図表15）。上昇し続けてきた反動とはいえ、3年間で10%ポイントを超える低下は急激である。この要因には次の二つが考えられる。

一つは、所得が伸び悩んでいるため（後述）、教育費の負担が重くなったことである。支出に占める教育費の割合は年々上昇しており、

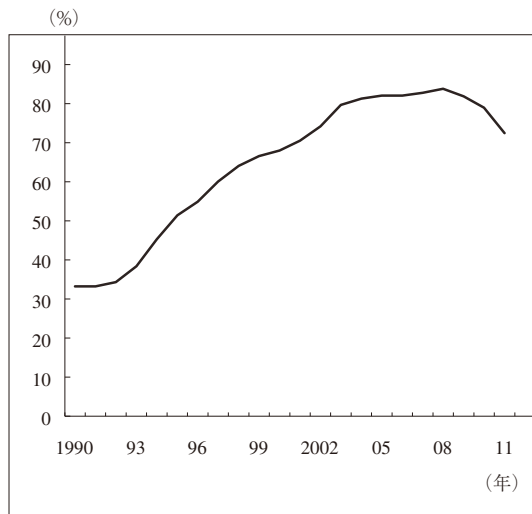
図表14 若年層の失業率と労働参加率



(注) 韓国①は15～24歳、②は15～29歳。
(資料) OECD統計、韓国統計庁

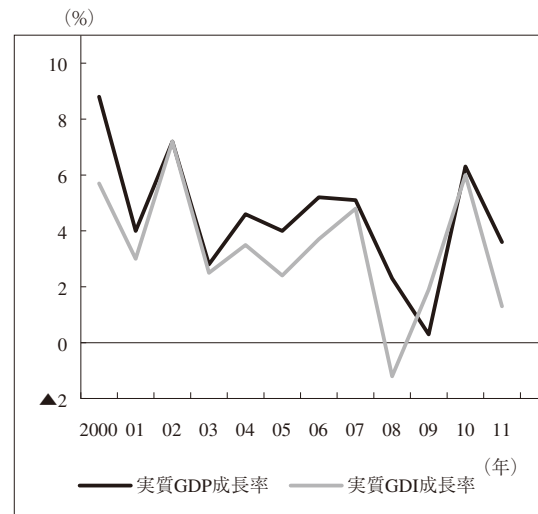
家計に占める私教育費の割合はOECD諸国のなかで韓国が最も高い。2011年に光化門前の広場で授業料の値下げを求める集会在連日開

図表15 大学進学率



(資料) Korean Educational Development Institute
統計庁、한국의 사회동향 2011

図表16 実質GDPとGDI成長率



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

催されたのは記憶に新しい。参加者のなかには、親の失業によりアルバイトをして学費を稼ぐ必要に迫られた者や学費ローンを抱える者がいた。

もう一つは、上述の点と関連するが、教育投資に見合う効果が期待しにくくなったことである。いわゆるSKY（ソウル、高麗、延世）の一流大学を卒業しても、大企業に正規職として就職出来るのはほんの一握りでしかない。財閥企業でも高卒の採用を増加する傾向にある。こうした現実を目の当たりにすれば、大学進学熱が低下しても不思議ではない。

(2) 伸び悩む所得と増加した貧困

つぎに、所得の動きについてみよう。2000年代に入って以降、実質GDI（国内総所得）

の伸び率はほとんどの年で実質GDP成長率を下回っている（図表16）。2010年は2年続けて低い伸び（2008年はマイナス）になった反動で6.0%増となったが、2011年はインフレの加速と景気減速の影響により1.1%増へ低下した。

一次産品の多くを輸入する韓国にとってその価格上昇は、①輸入インフレを介した消費者物価の上昇、②所得交易条件の悪化に伴う所得の海外流出により実質所得にマイナスの影響を及ぼす。2011年には食料品価格が高騰した上、チョンセ（住宅借り入れ時の保証金）や公共料金、ガソリン価格の値上げが相次ぐなど、インフレが国民生活に打撃を与えた。影響を強く受けるのは低所得層であり、実際、所得下位20%のエンゲル係数は2011年に

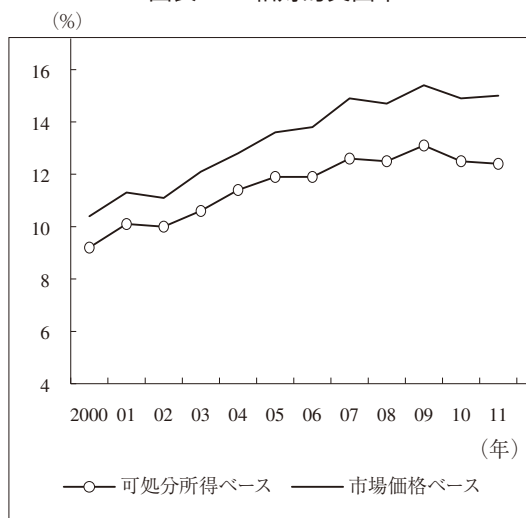
20.7%と、この5年間で最高となった。

所得の伸び悩みは「家計調査」からも確認出来る。都市勤労者世帯（単身世帯を除く）の平均所得の実質伸び率は2009年に▲3.9%になった後、回復に向かったが、2010年1.0%増、11年1.9%増にとどまった。所得が伸び悩み一方、近年住宅ローンが増加したこと、低所得層では生活費補填のためのローンが増加した結果、債務は高水準になっており、家計は厳しい環境に置かれている（注6）。

他方、2000年代に入って顕在化した所得格差の是正はさほど進んでいない。農家・単身世帯を除く全国世帯の所得（可処分所得ベース）格差をみると、ジニ係数（1に近いほど不平等度が大きい）は2003年の0.277から2010年に0.288へ上昇し、2011年も0.288と横ばいであった。また、所得上位20%の下位20%に対する比率は2003年の4.43から2008年に4.98へ上昇した後、低下して2011年には4.80になったが、2003年水準を大きく上回っている。

格差の拡大よりも深刻なのは、貧困の著しい増加である。所得分布における中央値の50%に満たない国民の全体に占める割合を示す相対的貧困率（可処分所得ベース）は、2000年の9.2%から2011年に12.4%へ上昇した（図表17）。リーマンショック後に低所得層対策に力が入られたため、同比率は2009年の13.1%から2年連続で低下したが、市場価格ベース（再分配前）の同比率は2010年から2011年にかけて上昇した。

図表17 相対的貧困率



（資料）統計庁、Korean Statistical Information Service

またOECD統計によれば、韓国のジニ係数はOECD加盟国の平均とほぼ同水準であるが、相対的貧困率は上から7番目に高い。この点からも、低所得層の所得底上げが重要な課題といえよう。

貧困が増加した主因に非正規職の量産化が指摘されている（柳 [2006]）。雇用の増加が貧困の減少ではなく、増加につながっているところに今日の問題がある。

(3) 財閥グループへの経済力再集中

財閥のグローバル展開に依存した成長が国民の生活水準向上にさほど結びついていないことに加え、近年では財閥への経済力集中が問題視されている。

李明博大統領は大統領就任当初、減税と規制緩和を通じて経済を活性化させて雇用を創

り出すと国民にアピールした。大企業に対する法人税率は2008年に25%から22%に引き下げられ、2012年にさらに2%ポイント引き下げられることが計画された。

財閥に関する規制緩和としては総額出資制限制度が廃止された。1987年以降毎年4月、公正取引委員会が一定の基準にもとづき相互出資制限企業集団を指定し、グループ企業間の相互出資を制限している（注7）。2007年からは資産総額10兆ウォンを超える企業集団を対象に、他企業への出資を純資産の40%までに制限した。大企業の野放図な事業拡大を防ぐのが目的であったが、自由な経済活動を抑制して投資の拡大を阻害しているという理由で2009年に廃止された（図表18）。また、首都圏の立地規制が緩和され、不動産開発の拡大が図られた。

韓国では61年に「中小企業事業調整法」（75年に改正）が制定され、中小企業固有業種に指定された分野への大企業の参入を禁止していたが、90年代以降の規制緩和に伴い指定業種は減少して97年に撤廃された。

こうした規制緩和によって投資は拡大した

図表18 総額出資規制の動き

1986年12月	純資産の40%
1994年12月	25%に
1998年2月	廃止
1999年12月	再導入、25%
2002年3月	対象が5兆ウォン
2005年3月	対象が6兆ウォン
2007年4月	対象が10兆ウォン、上限が40%へ引き上げ
2009年3月	廃止

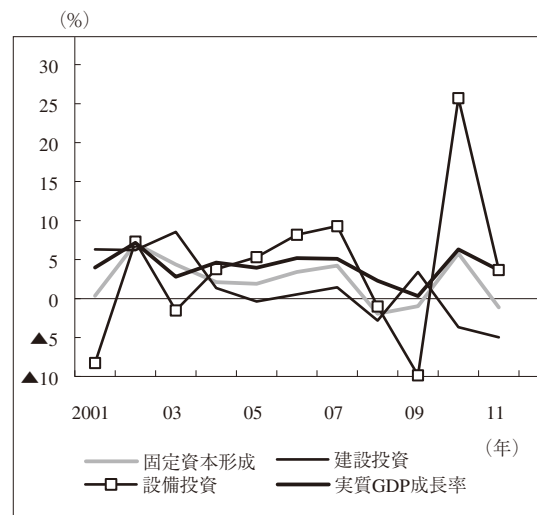
（資料）公正取引委員会『年次報告書2011』

のであろうか。リーマンショック後の景気の落ち込みに留意する必要があるが、李明博政権が誕生した2007年以降をみると、固定資本形成の伸び率が実質GDP成長率を下回っている。設備投資は2010年に急回復したのに対して、建設投資は不動産市況の低迷が続いたため、2010年、11年とマイナスの伸びとなった（図表19）。

投資が期待したほど伸びなかったことにより、雇用の創出も勢いを欠いた。2008～11年における年平均の就業者増加数は20.3万人となり、その前の5年間の年平均25.3万人を下回った。前述したように、就業者数は2010年、11年と増加しているものの、その中心は中高年齢層で、賃金の低いサービス産業である。雇用の質的改善は遅れている。

製造業の雇用創出力が低下していることに

図表19 固定資本形成の伸び率



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

は（注8）、主力輸出産業の一つである電気電子機械産業で中間財の多くを輸入していることが影響している。2008年の韓国銀行の産業連関表によれば、同産業の輸入誘発係数（最終需要が1単位増加すると何単位の輸入を誘発するか）は0.501と高いため、生産誘発係数（最終需要が1単位増加すると国内生産を何単位増加させるか）は1.863と、製造業全体の2.061を下回っている。しかも製造業では資本集約化の進展に伴い雇用誘発係数が低下している。

「質の高い」雇用が期待したほど創出されなかった一方、規制緩和による財閥グループへの経済力再集中や中小企業の経営圧迫などが問題として登場した。

財閥企業への経済力集中を測る指標の一つに売上高に占めるシェアがある。金融情報提供会社のエフエヌガイドによると、12月決算の上場製造業のうち、韓国電力を除く上位10グループの2011年1～9月期売上高は470兆8,233億ウォンとなり、全体の52.3%を占めた。2007年の46.4%から、2008年47.2%、2009年50.0%、2010年には51.9%へ一貫して上昇している。

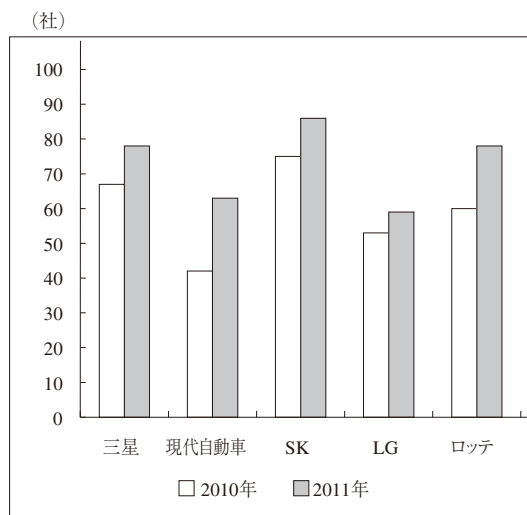
また公正取引委員会によると、2010年10月1日から2011年9月1日までの約1年間に、韓国の上位50グループの系列企業は117社増え、10大グループでは系列会社の数が419社から481社へ62社増加した。こうした系列企業の増加は、後述するように、政府が「大企

業寄り」の政策の見直しに着手してからも続いている。

最近では、現代自動車グループとロッテグループの系列企業が大幅に増加した。この結果、大手企業グループに属する系列企業の数は、SK90社、ロッテ83社、サムスン80社、LG59社、現代自動車57社などとなった（図表20）。

財閥グループが系列企業を増やす目的には既存事業の拡大と新規事業への参入がある。ロッテによるヘテ飲料買収は前者、サムスン電子による医療機器メーカーのメディソン社の買収は後者のケースである（図表21）。サムスングループは今後の新規事業として、LED、太陽電池、自動車用二次電池、バイオ製薬、医療機器を掲げている（安部 [2011]）。

図表20 財閥グループの系列企業数



(資料) 公正取引委員会

財閥への経済力集中とならんで問題になったのが、財閥グループが中小企業の担う分野にまで進出して経営を圧迫したことである。大型小売店舗の急拡大により在来市場や小売業の経営悪化が報じられており、なかでもクローズアップされたのが、ベーカリー分野への進出である。これらが創業者の三世によって担われていたことも、国民の財閥企業に対する眼を厳しいものとした。サムスングループでは李健熙会長（創業者の三男）の長女、現代自動車グループでは鄭夢九会長（創業者の次男）、ロッテグループでは辛格浩会長（創業者）の孫娘である。

さらに近年、財閥の様々な不正行為の発覚や創業者一族の間で相続、資産継承をめぐる問題が表面化したことも国民の「反財閥感情」に火をつけた。サムスンでは2005年、グループ企業のエバーランドの転換社債を安い価格で長男に譲渡したことが発覚し、李会長が脱税容疑で起訴され、一時会長辞任に追い込まれた。

このようにみると、若年層の就職難、所得・雇用環境の改善の遅れ、財閥への経済力集中、財閥の資産世襲などが重なって、国民の間で「反財閥感情」が高まったといえよう。

- (注3) ここで挙げた以外にも、調査対象の偏りや女性の労働力率の低さなどがある。
- (注4) 韓国の小売業の発展過程については、趙時英 [2009] が詳しい。
- (注5) 政府による非正規労働者数が賃金労働者全体の3分の1であるが、労働組合の推計では半数を超えている。非正規職の定義ならびにその規模をめぐっては研究者の間でも論争があり、決着はついていない。この点については、キム・ユソン [2008]、黄秀慶 [2006]、横田伸子 [2003] などを参照。
- (注6) この点に関しては、向山 [2012b] を参照。
- (注7) 2011年の上位10グループは、①サムスン、②韓国土地住宅公社、③韓国電力公社、④現代自動車、⑤SK、⑥LG、⑦ロッテ、⑧POSCO、⑨現代重工業、⑩現代道路公社である。
- (注8) 雇用創出力が低下した要因には、①投資が伸び悩んでいること、②半導体や液晶パネルなどの輸出産業は資本集約的であるため、投資拡大に伴う雇用創出効果が小さいこと、③輸出産業は、製品の製造に必要な中間財の多くを輸入していること、④雇用創出効果の高いサービス産業の発展が相対的に遅れていることなどが指摘出来る。

図表21 上位財閥の主な企業買収（2008—2011年）

グループ名	新規企業	事業	出資企業	備考
サムスン	メディソン	医療機器	サムスン電子	現サムスンメディソン
現代自動車	現代建設	建設	現代自動車等	
SK	ハナロテレコム	情報通信	SKテレコム	現SKブロードバンド
LG	コカコーラ飲料	食品	LG生活健康	
LG	ヘテ飲料	食品	LG生活健康	
ロッテ	斗山酒類BG	食品	ロッテ七星飲料	ロッテ七星飲料に吸収合併
現代重工業	現代オイルバンク	石油精製	現代重工業	
GS	セハンメディア	化学素材	コスモ化学	現コスモメディア
ハンファ	ブルーデンシャル投資証券	証券	ハンファ証券	ハンファ証券と合併予定
斗山	東明モトロール	油圧機器	(株)斗山	(株)斗山に吸収合併

(注) 原資料は三星であるが、本文との統一の関係上、サムスンと表記。
 (資料) 安部 [2011]

3. 「大企業寄り」政策を見直した李政権

国民の政策に対する批判と支持率の低下を背景に、李明博政権は政策の見直しに乗り出した。地方自治体では、大型量販店の営業時間を規制する動きが相次いでいる。

(1) 中小企業との共生

国民から政策が「大企業寄り」であるとの批判が強まる一方、選挙でも与党が敗北した。2010年6月に実施された地方選挙では、主要16自治体（7つの特別・広域市、9つの道）の首長選での勝利は6カ所にとどまった。ソウル特別市では市長選挙で勝利したものの、25の区長選挙では21区で敗北した。

このため、李大統領は当初の減税と規制緩和路線の見直しに着手した。2010年11月に「流通産業発展法」を改正し、在来市場から500メートル以内への大型店の出店を禁止したほか（注9）、同年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中小企業が利益を共有する仕組み作りを開始した。

2011年9月には与党との協議の末、翌年予定していた大企業（課税標準2億ウォン超）に対する法人税率引き下げを撤回した。大企業に対する法人税率は2008年に25%から22%に引き下げられ、2012年にさらに2%ポイント引き下げられる計画であった。

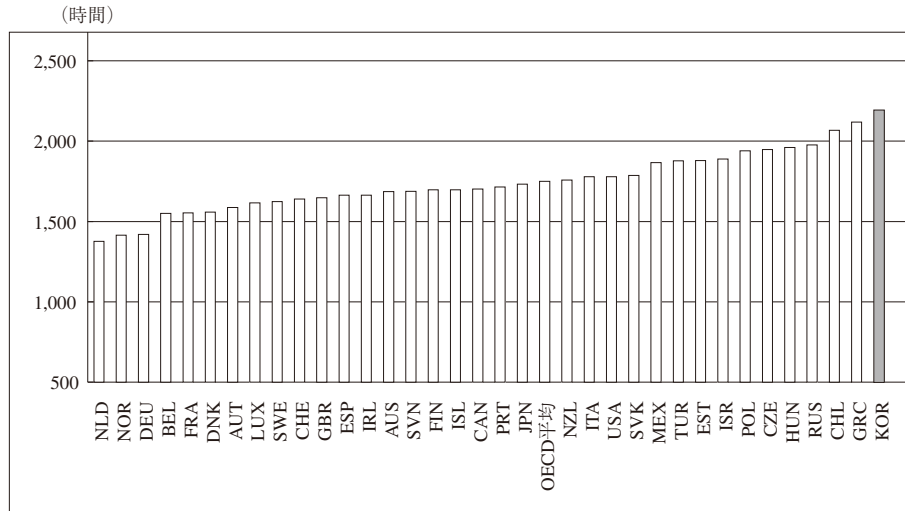
2011年には前掲の「同伴成長委員会」は9

月に「マッコリ」や唐辛子味噌など16品目を選定したのに続いて、11月4日、大企業の参入を規制すべきとして中小企業から申請があった「中小企業適合品目」230件について審査した結果、4日、キムチや豆腐、LEDなどさらに25品目を中小企業適合品目として選定し発表した。豆腐やブランドコーヒーなど7品目は、大企業の新規参入や拡大自制品目に、ハンバーガー用のパンなど2品目は、大企業の事業縮小品目に、キムチやLEDなど16品目は大企業の事業撤退品目に分類した。

さらに2012年に入り、李明博大統領は大企業に対して、中小企業が本来担うべき事業からの撤退、休日出勤（労働時間規制の対象外）の抑制による雇用創出などを要請した（注10）。ちなみに、韓国の年間労働時間数は短縮化傾向にあるものの、OECD諸国のなかで最も長い（図表22）。

財閥企業も、オーナー一族による財団の設立や寄付などにより利益の社会還元を積極的に進めているほか、最近になりホテル新羅（サムスングループ）や現代自動車、ロッテグループなどがベーカリー事業からの撤退を表明するなど、政府の方針に従う姿勢を示している。また3月には、ロッテ、現代重工業、GS（2005年にLGグループから分離独立）、韓進、ハンファ、斗山などのグループが、系列企業に仕事を集中的に発注する慣行を改めて、広告やシステム統合、建設、物流分野で、競争入札方式を拡大させていくことにした。

図表22 2010年（ないし最新年）の年間労働時間数



(資料) OECD統計

(2) 大型量販店の営業時間規制

大企業に対する規制強化は地方自治体レベルでは、地元の商店街（小売業者）を保護する目的から大型量販店の営業時間を規制する動きとして表れている。最初に導入したのは全羅北道の全州市である（3月11日より）。

ソウル特別市は25の自治区に対して、ディスカウントストアチェーン（Eマート、ホームプラス、ロッテマートなど）とそれより小規模なSSMs（スーパー・スーパーマーケット）などの大手小売業者の営業時間を短縮する条例を制定するよう勧告した。示された内容は、①月に最低2日（日曜日か祭日）休業する、②一日の営業時間（24時間営業のところがある）を短縮するというものであった。この勧告を受けて、25の自治区全てが、①毎月第2、

第4日曜日を強制休業日とすること、②深夜（午前0時から午前8時まで）の営業を禁止することを決定し、4月より実施されている。

これに対して、Eマート、ホームプラス、ロッテマートなど大手流通業者29社から構成される韓国チェーンストア協会は、地方自治体が制定した条例は無効とする行政訴訟を起こすとともに、条例の効力停止仮処分も申請した（注11）。また同協会側によれば、流通業者のうちディスカウントストアとSSMだけが規制されることは平等権の侵害にあたり、デパート、専門店、個人経営の中大型スーパー、コンビニなどが有利になると主張している。

今回の営業規制に関しては、いくつかの問題点が指摘されている。第1は、売り場面積の大きい農協系のハナロマートが営業時間規制の対象外にされていることである。農水畜

産物の販売が全体の過半数になっていることがその理由であるが、合理的な理由とはいえないだろう。第2は、消費者（観光客を含む）がこれにより不利益を受けることである。とくに在来の商店街のないニュータウンでは、買い物をするために遠出を余儀なくされている。第3は、商店街の活性化に必ずしもつながらないことである。実際、これまでの動きをみると、インターネットショッピングが増加する一方、地元商店街の売上増加に目立った効果をもたらしていない。

(3) 大統領選挙に向けて財閥規制強化の動き

財閥規制の強化を求める動きは野党だけではなく与党にも広がった。2012年4月に総選挙、12月に大統領選挙を控える与党ハンナラ党に危機感をもたらしたのが、2011年10月に実施されたソウル市長補欠選挙での敗北（大企業への経済力集中を批判してきた朴元淳氏が当選）であり、与党ハンナラ党が11月22日の国会本会議で、米韓自由貿易協定の批准同意案を強行採決したことにより、反対デモが盛り上がったことである。参加者からは「1%のために、99%を犠牲にするのか」という言葉が聞かれた。

12月に、野党の民主党が院外政党と共同で新党（民主統合党）を結成して、国民の「反財閥感情」を煽るかのようになり、財閥規制を強化する方針を打ち出した。3月20日、総選挙に向けた「財閥改革3大戦略10大政策」を発

表した。李明博政権下で経済両極化が進んだことを批判した上で、「経済力集中緩和」、「不正行為の撲滅」、「社会的責任強化」を3大戦略として掲げ、10項目の政策を掲げた。これには「出資総額制限制度」の復活、財閥の系列企業間の循環出資禁止、金融・産業資本の分離強化、企業家の横領と背任罪の赦免除外などが含まれる。また、3月15日に発効した韓米FTAに関しては、再交渉・破棄の方針を打ち出したほか、法人税の引き上げを公約とした。

こうした野党側の反財閥政策を受けて、ハンナラ党も李明博大統領と距離を置き、政策転換を加速させた。1月に「公正な経済秩序の確立」を目標として、福祉の向上と雇用対策に力を入れる新しい政策方針を発表した。朴槿恵非常対策委員長は同月19日、「出資総額制限制度」を復活させる考えを示した。2月には党名をセヌリ（新しい世の中）党に変更した。3月に発表された政策では、基本姿勢として成長と福祉の同時追求が掲げられ、財閥に関する政策に関しては「出資総額制限制度」の復活は盛り込まれず、グループ内取引の実態解明が打ち出された。

選挙前には与党の苦戦が予想されていたが、野党の打ち出した政策内容がやや過激になり有権者の警戒感が強まったことと、「イメージチェンジ」が功を奏したことなどにより、総選挙ではセヌリ党が過半数を維持した。

ただしソウル特別市では惨敗したことと若

者からの支持取りつけに失敗したことに注意したい。盧武鉉氏が大統領になった背景には、若者が中心となってインターネットで支持を呼びかけたことがある。

今後、大統領選挙に向けて誰が候補者になるのか、どのような政策が打ち出されるのかが注目されるが、懸念されるのはポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭である。若年層の就職難が続き、格差の拡大や貧困が広がるなかではその危険性がある。若者を中心に安哲秀氏（ソウル大学教授）を担ぐ動きがあるが、それと決して無縁ではないだろう。

- (注9) 在来市場の動向に関しては、関根 [2005] が詳しい。
 (注10) 雇用労働部は休日勤務を法定労働時間を含める法案を早期に提出する意向を示していたが、早急に実施すれば企業の負担が増大するため、時間をかけて検討することにした。
 (注11) ソウル市江東区と松坡区を相手取った行政訴訟に対して、ソウル行政裁判所は6月22日、強制休業措置は無効との判決を下した。この結果、両区では強制休業日にも大型量販店の営業が可能となった。

4. 求められる新たな成長モデル

これまでみてきたように、韓国の経済社会は転機にある。若年層の就職難や低所得の所得引き上げのためにも、魅力のある中小企業の育成が今後の課題となる。

(1) 外高内低の「韓国型成長モデル」への評価

2000年代以降になって形成された韓国の成

長パターンを「韓国型成長モデル」とすれば、それは、①財閥企業によるグローバル事業（輸出ならびに現地生産）の拡大、②政府による積極的な経済外交（FTA締結、トップ外交など）、③輸出が牽引する経済成長などに特徴づけられている。

韓国型成長モデルに対する評価は日本と韓国では対照的である。日本では近年、韓国企業の躍進やそれを支援する政府をことさらに評価する論調が増えた。その代表例が「グローバル化で先行する韓国」という捉え方であり、背後に、日本もいち早く韓国に追いつかなければならないという主張が見え隠れしている。

実際、日本企業は韓国の後を追うかのように、近年、需要が拡大する新興市場の開拓やグローバル人材の育成に力を入れ出した。それとともに、経済界は環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加とともに、日韓経済連携協定政府間交渉の早期再開を機会あるごとに政府に要望した。TPPへの参加をめぐって国論が大きく分かれるなかで、日本経済の再生にはTPPへ参加するしかないという論調も表れた。

たしかにサムスン電子や現代自動車など、韓国企業の世界市場での躍進には目を見張るものがある。新興国での市場開拓や意思決定の速さなど、多く学べる点があるのも事実であろう。

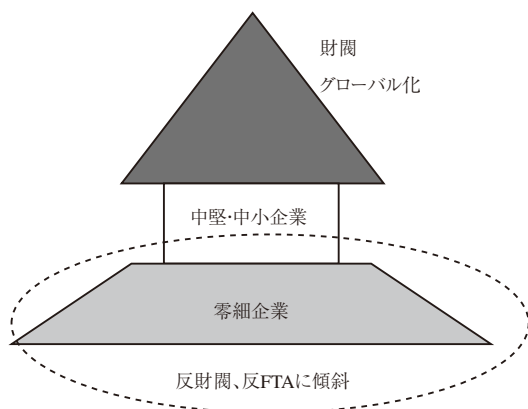
しかし、韓国では財閥企業のグローバル展開が国民の生活水準向上にさほど結びついて

いないこと、そうしたなかで財閥企業主導型の成長の見直しを求める声が大きくなっていることは前述したとおりである。

このように日本と韓国とで評価が大きく異なるのは、韓国経済の構造的特徴に由来すると考えられる（図表23）。やや単純化の恐れがあるが、その特徴は、①ピラミッドの頂点に財閥企業が君臨する、②底辺には多くの零細企業が存在している、③その中間に中小企業が存在しているが、日本と比較すると技術水準が低く層が薄い、④財閥企業と中小企業との取引が少ない（注12）などである。

日本でピラミッドの頂点に君臨する財閥企業の躍進に目が向くのはいたし方ないとしても、韓国経済に対する日本の見方がやや一面的になっていないだろうか。なぜ学生たちが授業料値下げを求めて集会するのか、なぜ多くの人が韓米FTA締結に反対するのか、ピラミッ

図表23 韓国経済のイメージ図



（資料）日本総合研究所作成

ドの上だけをみていると理解するのは難しい。

韓国国内では財閥企業で働く者を除けば、国民が財閥企業のグローバル展開から受ける直接的利益は多くはない。むしろ中小企業にすれば、財閥が中小企業分野にまで事業を拡大したり、その優越的地位を利用して取引価格の引き下げを迫るなど、存続を脅かしかねない存在になっている。これが「反財閥」、「反FTA」の動きを作り出す要因である。

財閥企業と国内の中小企業との関係をいかに変えていくのかが韓国にとって大きな課題として残されている。政府が大企業と中小企業の共生、財閥の自制を唱える所以である。

(2) 今後の方向性

大統領選挙に向けて、各党が福祉の充実や雇用重視を掲げている。このことは望ましいことであるが、懸念されるのは、就職難や格差の拡大、貧困などがポピュリズムを生み出す温床となり、支持の拡大をめざした政策がそれを助長して、財閥批判が「反企業」意識、分配重視が「反成長」志向につながることである。

経済成長がビジネスチャンスを作り出し、福祉を支える財源を生み出すことを考えれば、「雇用を伴う成長」が追求されるべき方向である。

そのために必要なことの第1は、「魅力のある」中小企業の育成である。韓国では大企業と比較して中堅・中小企業の発展が遅れて

いる。遅れているがゆえに成長の余地がある。とくに重要なのが、高い技術力と輸出競争力を有する中小企業の育成である。

大企業に続く企業の層が厚くなれば、①若年層の就職難の緩和、②優秀な人材の流入による中小企業の技術力強化、③財閥企業への経済力集中の防止、④財閥企業に過度に依存した成長からの脱却などが期待される。若年層の就職難緩和は未婚率の上昇や少子化の歯止めにもつながるであろう。

第2は、産業リンケージの強化である。大企業の成長の成果を国内に波及させるためには、輸入に大きく依存している高機能素材や基幹部品の国産化を図ること、つまり産業リンケージの強化が必要となる。これまでは、技術力の高い企業（中堅・中小企業を含む）が育っていないため、財閥グループがグループ内で内製するか海外から輸入していた。

この点で注目されるのは、最近、素材や部品分野に日本企業が進出していることである（注13）。日本企業はサプライヤーとして、韓国企業の生産に欠かせない基幹部品や高機能素材、製造装置を供給してきたが、供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先からの情報入手および納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発を進めやすくなる、③円高によるコスト上昇を回避出来る、④FTA効果を活用出来るなどのメリットが得られる。日本企業の進出は産業リンケ

ージの強化に寄与するものと期待される。

第3は、雇用創出効果の高いサービス産業の育成である。政府はグリーン・ニューディール事業の推進や知識基盤型のサービス産業の育成を進めている。省エネ社会の実現や少子高齢化に向けてのサービスの供給などの観点から考えても、物流、デジタルコンテンツ、デザイン、ITを活用した社会サービス（スマートシティなど）、教育・研究開発、保健・医療などは引き続き振興すべき分野である。

（注12）財閥企業では、①部品や素材の生産をグループで内製している割合が高いこと、②企業買収を通じて部品企業をグループ内に取り込んできたこと、③グローバルな観点から部品や素材の調達先を選定していることなどにより、国内でグループ外の中小企業との取引が少ない。

（注13）この点は、向山 [2012b] を参照。

結びに代えて

本稿では、グローバル化が進んだ韓国経済の現状と問題点についてみてきた。日本での高い評価とは対照的に、韓国国内では「韓国型成長モデル」の内実が問われてきたのが近年である。若年層の就職難や劣化した雇用環境がさほど改善されていない上、貧困が増加していることが背景にある。さらに、李明博政権下で進められた規制緩和に伴い財閥への経済力集中が再び進む一方、財閥グループの事業拡張による中小企業の経営圧迫、財閥の様々な不正行為の発覚などにより、国民の財閥グループに対する眼差しはこれまでになく厳しいものとなっている。

今年12月に予定されている大統領選挙は今後の韓国の行方を決める。反財閥のムードに流されるのではなく、「質の高い」雇用を創出出来る成長のあり方について活発に議論されることが求められる。そのなかで、高い技術力を備えた中小企業をいかに育成するのか、ピラミッドの頂点に君臨する財閥グループと中小企業との関係をどう変えていくのかは、重要な論点といえよう。

参考文献

1. 安部誠 [2011] 『韓国財閥の成長と変容』岩波書店。
2. ー [2011] 「事業拡大を続ける韓国財閥」 (<http://www.ide.go.jp>)
3. 有田伸 [2006] 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会
4. 禹晰熏・朴権一(金友子・金聖一・朴昌明訳) [2009] 『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店。
5. 大沢真知子・金明中 [2010] 「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」『日本労働研究雑誌』N0.595./Special Issue 2010。
6. キム・ユソン(大畑正姫訳) [2008] 「韓国の非正規雇用の規模とその実態—統計庁の『経済活動人口調査・付加調査』の結果から」『一橋大学フェアレインバー研究センター連載—⑩』
7. キム・ヨン Chol(藤田俊一監修、金智子訳) [2012] 『サムソンの真実—告発された巨大企業』バジロ株式会社。
8. 高龍秀 [2009] 『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社。
9. 関根孝 [2005] 「韓国『在来市場』活性化のシナリオ—ソウル市・首都圏のケース」『専修大学都市政策研究センター論文集』第1号、2005年3月。
10. 趙時英 [2007] 「転換期を迎えた韓国小売業—韓国商業統計分析を中心として」『専修大学商学研究所 商学研究所報』第38巻第5号、2007年3月。
11. ー [2009] 「韓国小売業態の発展プロセス」『専修大学商学研究所 商学研究所報』第40巻第4号、2009年3月。
12. 根本光幸 [2011] 「韓国の大規模企業集団の概要と最近の動き」JETRO。
13. 春木育美・薛東勲編著 [2011] 『韓国の少子高齢化と格差社会—日韓比較の視座から』慶應義塾大学出版会。
14. 黄秀慶 [2006] 「韓国における女性非正規雇用の実態と問題点」(松井範惇・池本幸生編著『アジアの開発と貧困—可視力、女性のエンパワメントとQOL』明石書店)。
15. 朴昌明 [2009] 「韓国における若年層の失業・未就業問題: 大卒者を中心に」『駿河台大学論叢』第38号、2009年。
16. 福島みのり [2006] 「大学院進学とポスト青年期の関連性についての考察—高学歴世代の「実存の危機」をめぐって—」『現代韓国朝鮮研究』第6号。
17. 向山英彦 [2010a] 「新興国への依存度を高める韓国」(日本総合研究所『Business & Economic Review』2010年5月号)。
18. ー [2010b] 「韓国におけるグローバル化の成果と残された雇用問題」(日本総合研究所、環太平洋ビジネス情報誌『RIM』2010 Vol.10. No.39)。
19. ー [2012a] 「グローバル化のなかで強まる日韓経済関係」(『RIM』2012 Vol.12 No.44)。
20. ー [2012b] 「家計債務を背景に消費の冷え込みが懸念される韓国」(日本総合研究所『Business & Economic Review』2012年5月号)。
21. 横田伸子 [2003] 「韓国における労働市場の柔軟化と非正規労働者の規模の拡大」『大原社会問題研究所雑誌』No.535。
22. ー [2007] 「1990年代以降の韓国における就業体制の変化と労働力の非正規化—日本との比較分析を中心に」(奥田聡編『経済危機後の韓国—成熟期に向けての社会・経済的課題』アジア経済研究所)。
23. 尹洪植・尹成 [2011] 「韓国の貧困を理解する新しいアプローチ—世帯家計所得の上昇形態」(前掲、春木育美・薛東勲編著所収)。
24. 柳貞順 [2006] 「韓国の貧困問題」『大原社会問題研究所』No.571、2006年6月。
25. 労働政策研究・研修機構国際研究部 [2012] 「韓国の長時間労働の現状と課題—JILPT/KLIワークショップ—」『Business Labor Trend』2012年1月号。
26. Jae-seung Shim & Moosung Lee [2008] , *The Korean Economic System: Governments, Big Business and Financial Institutions*, Ashgate .
27. International Labor Office [2012] , *Global Employment Trends 2012: Preventing a deeper jobs crisis*